

11 教員組織

進捗状況報告

2003年度に設定した目標について

1. 2. について

2006年度より外国人の任期制教員1名を採用し、E U I J 関西に関わる教育・研究活動における本学の中心的役割の一翼を担うとともに、2007年5月から新たにスタートしたE U 情報センターの運営、およびE U 広報活動にも積極的に関与して、産業研究所の特色ある研究活動を支援している。

なお、大学の方針に従い、研究所の専任教員は2008年度に開設の人間福祉学部への移籍に向けて2007年度から社会学部へ転出した。その後、研究所の運営は学部選出の研究所評議員（2008年度より運営委員）と任期制教員が担う態勢をとって現在に至る。委員にとっては、各学部の教育および各種委員会雑務をこなしながら当研究所の研究プロジェクトをあわせて担当することとなり大きな負担となっている。今後は、複数の任期制教員を研究プロジェクトや産業研究所の基軸となる研究分野にあわせて継続的に任用することが必要である。

2008年度からの産業研究所規程改正にともない、研究所評議員会は運営委員会と名称を改め、委員として従来からの経済学部・商学部に加えて社会科学系学部・研究科、専門職大学院（改正初年度は社会学部、法学部、総合政策学部、司法研究科）から選出することとなった。これによって従来にも増して幅広い学際的見地からの研究所への運営支援が可能となった。

3. について

共同研究、学外での講演会活動により設定した目標は恒常的に達成している。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

3. について

3年計画の共同研究プロジェクトを常時三本走らせており、毎年その研究成果を研究書として公刊し、過去三回にわたり商工総合研究所の中小企業研究奨励賞を獲得、また欧州委員会代表部広報誌に紹介されるなど、学外の注目を集める内容となっている。講演会活動は、学内にとどまらず、東京や大阪をはじめ全国各地で実施し、常に積極的な情報発信に努めた結果、注目度も高く、とくに東京では定員以上集客した実績をあげており、設定した目標は恒常的に達成している。

当研究所は学長府からの提案に応え、過去数年間にわたり、組織のありようと運営方法を仔細に検討してきた。2007年の専任教員の転出後、所長をはじめとする評議員と任期制教員一名、さらに事務サイドも加わり総力を挙げて研究組織構造改革に着手した。2008年4月より大幅な規程改正を実施するとともに、新規程のもと、組織を学長の下に位置づけ、運営委員（従来の評議員）を研究所設立当初からの慣例であった経済学部、商学部に加えて、社会科学系学部などに拡大して委員を選出することになった。これは研究所外からの要請とはいえども、当研究所の構成員が危機感を共有したことが大幅な組織改革ならびに一層充実した研究成果の蓄積をもたらす結果となった。現状の学部事務室においては、産業研究所が担っている研究プロジェクト支援は困難であり、教員からの研究支援要請に臨機応変に対応できる当研究所の役割と存在意義は少なくない。

学内第三者評価

高い研究ポテンシャルを持つ拠点を1人の任期制外国人教員と他学部からの兼任教員で運営していくことは負荷が大きすぎるのではないかと推察する。任期制教員数、大学院教育との連携について検討することを期待する。